

平成21年度施政方針について

町長／雇用対策は国の基金で対応
文化歴史を守るため支援する



永田 和彦議員

町政を問う

一般質問
8 議員

緊急雇用対策本部を設置したが現状にあった対応になっているか。
また、経済対策では環境を柱とする事が世界の流れだ。町自ら公共施設に太陽光発電を導入したり、本年度買い換え予定である今話題のホンダイナサイト1台とフィット2台を、フィット2台

じゃなくインサイトを3台入れる。そういう姿勢が町長の施策になると考える。
公的機関もこういう形で地球環境と温暖化対策に取り組んでいると示すべきだ。そういう姿勢を持つ町を企業は評価し、町への進出検討及び雇用創出へとつながる。

次に、安心安全に暮らせる町づくりについてだが、町民みんなが毎年楽しみにしている地蔵まつりを、昨年度は治安問題で中途半端に終わった。祭りの実行委員会は暴力と脅しに屈したわけである。

祭りは地域文化の最たるものだ。こういうときは町長が町の長としてやるんだと言えれば済むことだ。町長としてのリーダーシップを求める。

選挙公報の公約について

町長／政策論争は大切

平成21年2月1日執行

大津町議会議員一般選挙公報

大津町選挙管理委員会

今回から発行された公報

家入町長

総合的経済対策について国が雇用再生特別基金と緊急雇用創設基金という2つの対策を打ち出し、21年度はこの事業関係等も若干入れている。

ソラー関係について現在、学校、教育支援センターの中に1つ付けている。今後も公共施設関連、新しい学校、アルコール跡地のふるさと支援関連の建物について計画している。

安心・安全については、子どもたちを守るため青パトでの町内のパトロール、あるいは学校関係に防犯カメラの設置など計画的に進めている。

また駅前、安全性を確保するため、駅前パトロールセンターを計画している。そこにはパトカーも駐車できる形で安全性を駅前から高めて行きたい。

家入町長

町が文化歴史を守るためにはある程度の支援、解決策を出していかなくてはならないと思っている。

確かにある。しかし、住民の皆さんに約束してこられたわけであり、議会議員の皆さんにも我々執行部にも、その責任はある。道は険しい谷も山もある、お互い政策論争

今回はじめて議会議員の選挙に選挙公報なるものを発行した。ここには、各候補者がマニフェストを掲げておられる。この公報は町長としても無視

できないと思うが、達成できない部分も何点かあると思われる。町長はここをきちんと理解されているのか、ここは非常に重要なポイントだ。

をしながら、常に切磋琢磨し現状を見据えながら一歩踏み込みたいと考えている。できる、できないはしっかりと情報を流しながら、お互い素晴らしい大津町に知恵と政策論争で戦っていきたい。



環境と雇用を



新開 則明議員

農工商併進の活力ある 町づくりを問う

町長／地域の条件を活かしていく

農業所得の向上を図ることが大切であるが、集落営農で改善された点と今後の課題はどのような事があるのか。
企業誘致を取り入れて行くために大津町をア

ピールする態勢はどう進めていくのか。
町並みを整備して宿場町を定着させ町の特産品や伝統品販売に努力すべきではないか。

家入町長

農業法人化の中に進みながら経営の一元化が考えられる。

企業誘致の基盤作りが大切だと思っている。

人々が町内・外から来られる町づくりを、やっていかなければならない。

西本経済部長

農産物の出荷や収支計画が簡潔になった。今後農業経営のビジョン作成が進んでいくと思う。



まちづくり交流センター予定地

クリーンな

生活環境を問う

中山土木部長／新エネルギーの普及啓発に努める

中山土木部長

太陽光発電助成の成果と今後太陽熱温水器への助成は考えられないか。
廃食油回収バイオディーゼル燃料製造と利用は進んでいるのか。
ゴミの減量化に取り組まなければならぬが、ゴミ袋サイズに小が必要ではないか。

中山土木部長

太陽光発電へは国と町の補助合計30万円が限度。ホンダソルテック製品へは40万円である。補助件数は30件の予算計上している。太陽熱温水器へは補助は厳しい。
廃食油の一定量が確保出来たら公用車に利用したい。
燃やすごみ袋は小サイズを検討していく。

祭りと地域の 伝統行事を問う

町長／資料館を設置する
方向で



大津を代表する歌の数々

町の代表的な祭りや地域の伝統行事の取り組みと継続・保存のあり方はどう考慮されているのか。
祭り・イベント・地域の伝統行事を収録して町のホームページ等で紹介して町民に存在を示すべきではないか。消えつつある伝統行事に協力できる町民を募集して継続する価値のある行事があるのではないか。

家入町長

実行委員の皆さんと相談しながら祭りを続けていく。祭り・イベント・地域の伝統行事などは、資料館を今後つくっていく中で地域住民に知ってもらえるように出来ればと思う。



(株)ホンダソルテック熊本製作所



月尾純一朗議員

今こそ グリーン産業革命を

町長／ビジョンに基づいての
事業推進を図る

グリーン産業革命とは緑の社会への構造改革。世界的な経済危機打開に向け、環境関連分野への集中投資で需要と雇用を創出しようと世界各国が提案、検討している。地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO₂）の発生を抑制する低炭素社会

や環境分野での経済活性化を目指す、いわゆる日本版ニューディール政策だ。

大津町はホンダ城下町。ホンダソルティックの太陽光発電パネルを町内全小中学校や各公共施設に設置する考えがあるか。

助成を手厚くし、助成対象件数も大幅に増やして一般家庭に広めていく考えはないか。

家入町長

学校、公共施設については、今後十分検討しながら設置していく。一般家庭については、現在の町の補助システムの30万円を、ホンダソルティック関係は40万円を検討している。今後国の施策で補助事業の支援がどのように変わってくるかも検討しながら、それに合った方向でいきたいと思っている。

そのほかのグリーン革命については、21年度で新エネルギーを導入、あるいは普及するにあたって、ビジョンの施策を予算に計上している。

観光立町大津として 中国語・ハングルの講座を

町長／住民ニーズに合った
講座を企画推進する



太陽光発電パネル

今、九州・熊本への観光客の主流となりつつある中国、韓国からの人たち、県も阿蘇山や熊本城など主要な観光拠点に中国語やハングルなどの案内板を設置し、パンフレットも用意している。

大津町の宝「梅の花造花」を 世界へ未来へ

教育長／問題は技術の継承
町長／本物づくりを支援する

家入町長

今、県と阿蘇くまもと空港あるいは新幹線に伴う大津駅周辺の開発について交通体系とともに、町の交通機関及び道路関連の整備、JR駅の移転等も検討しなければならぬと考えている。その相談のためのビジョン、計画書の予算を提案している。

ハングル、中国語講座については、観光ボランティア、通訳ボランティアの育成も含めて、住民のニーズに合った講座を企画して推進していきたい。

阿蘇くまもと空港や新幹線を中心に、観光熊本の玄関口を目指す大津町の取り組みを聞く。併せて公民館講座で中国語、ハングルの講座を取り組む考えはあるか。

「梅の花造花」は江戸時代より続く、大津町にしかない文化芸術であり伝統芸術である。私達は

宮崎教育長

一番の問題は技術の継承であると思っている。

立派な技術の継承には10年はかかる。できるだけ若い方々をお願いしていきたい。

小中学生への種蒔きを実を結ぶような支援方策も必要であると思う。併せて映像として残していくことも必要だ。保存会の方々と意見交換して今



梅の造花

この大津町の宝「梅の花造花」を絶対に途絶えさせてはならない。後世に長く守り継いでいかななくてはならない。日本へ世界へ広く知らしめていかななくてはならない。しっかりとした体制作り、活動の拠点、安定した経済基盤が必要だと思う。町の取り組みを問う。

後のことを摸索していきたい。

家入町長

昨年、肥後大津民芸造花保存会として活動しておられる。本物を創りしっかりと残していきたいと思っておられる。町は人的支援、経済的支援、活動拠点の提供等を考えていく。



金田 俊二議員

まちづくり基本条例を真に生きたものに!!

教育長／条例を遵守していく
町長／企画・立案から広くわかりやすく説明していく



つつじ祭ソフトテニス大会（道路予定地だったところでは多くの保護者が試合を観戦している）

大津町まちづくり基本条例ができたことにより、住民のみなさんと共にまちづくりを具体化する道筋が示された。

先の12月定例会において、教育長は「大津中学校は敷地に余裕があり、学校用地を町道に変えるだけで問題はない。中学校や幼稚園の保護者の同意は法的にも必要ない。教育委員会も異論なく承認した。説明してもいいが、同意は必要でないと考えている。」と答弁されている。

宮崎教育長
法的にも説明・同意の必要はないと答弁したことが間違っていた。保護者や地域の関係者へ説明すべきだったと深く反省すると共に、お詫び申し上げたい。

今後はまちづくり基本条例を遵守しながら教育行政にあたりたい。

民間活力による住宅開発を否定するものではないし、対象となっている農地は、大津町において何とかしなければならぬ箇所であることも認識している。

しかし、生徒や園児の安全という点で重大な問題があると考えます。昨年12月議会で大津中学校の敷地を民間宅地開発のために道路用地として提供することに反対する決議が否決された。本会議での採択と違う方向で町長自ら選択したのであれば、本会議において何らかの釈明を行うのが筋ではないか。

家入町長

本会議での議決事項であり、この定例議会の本会議冒頭で説明を行うべきであったと反省している。

今後のまちづくりにおいては、町民の意向を把握し、企画・立案の段階から町民に対して広くわかりやすく説明していきたい。



座談会では、地域福祉のあり方を熱心に話し合われている



地域福祉に 充実した施策を

町長／しっかりとサポートしていく

そして知恵を提供する考えはあるのか。

家入町長

助成金については、日赤の募金関連の事業を一部当てながら、不足する分は町が何らかの補助をする。

コーディネーターについては、社会福祉協議会で募集をし、地域福祉の活動をしつかりサポートすることはもちろん、一緒に頑張って引っ張っていただきたいと思っている。

大津中道路問題、 反省と謝罪を求める

町長／ご迷惑かけた反省している



荒木 俊彦議員

大津中学校の西側敷地を民間の宅地開発のために無料で提供する計画が、あわよくばと強行されようとした。
「まちづくり基本条例に反していた」だけで済

まされない。町長の施政方針に一言の反省もない。迷惑を掛けた関係者、町民の皆さん方に、明確な反省を、町の広報を通じて事の経過、謝罪の文章を掲載するべきではないか。

お詫びする。
学校を管理する教育委員会の同意が得られるならば財産の移管で済むと考えたことは軽率であった。

説明責任について、今まで全然報告しておらず、町広報4月号に載せたいと考えている。

家入町長

道路建設について「まちづくり基本条例」に反し幼稚園、中学校の保護者、議員、関係者に多大なご迷惑をかけたことを



大津中、幼稚園の環境美化こそ必要（右側はプールのフェンス）

幼稚園児の安全、 学校整備こそ必要

教育長／意見を聞き
計画する

大津幼稚園の送迎時の混雑、小さい子どもたちがいつ事故に遭うかわからない状況。中学校のプール回りは外から丸見

宮崎教育長
学校の環境整備は教育委員会の責任であるので、道路問題で出された7つの条件について整備するのは大切なことと考える。皆さん方等のご意見を聞き「企画立案から説明して」年度計画を立てて

え。プールの時期が終わると雑草だらけである。教育委員会として、学校の環境整備について、関係者の意見を聞きながら取り組むべきではないか。



送迎で混雑する大津幼稚園前

予算要求等をしていききたい。

教育長の責任こそ重大

教育長／責任を感じ反省する

教育長、あなたは選挙を経ないで町長の指名で教育行政の最高権力者という権力を手に入れ、800万円を超える報酬と退職金もある。

あなたは、児童生徒の安全を確保することはもちろん、人一倍民主主義と

公正、正義を守らなければならぬのに、個人の金儲けのために「子どもたちの安全」を差し出すとした。
幼稚園、中学校の保護者、また学校の教職員などに謝罪表明をするべきである。いろいろな言い訳

宮崎教育長
まちづくり基本条例に違反したことはお詫び申し上げたい。
指摘された「教育財産をしっかりと守るのが当たり前だと、そこを差し出した責任」はそのとおりであると反省している。関係者の皆さん方に、町長と同様に謝罪文を出させていたきたい。

をするのであるならば直ちに教育長という職を辞すべきだ。



源川 貞夫議員

大津駅前パトロールセンターの設置が計画されているが、それにあわせて警察官常駐の『駅前交番』の設置を望む。

『駅前交番』の設置を望む

町長／4・5年先に設置



肥後大津駅前

家入町長

当面は駅北側の町有地にパトロールセンターを設置する。今年度、大津署にも緊急雇用対策で5月から1年間4人を配置し、町でも6ヶ月間5人を緊急雇用で雇用する。ボランティアの方々も含めてパトロール強化の拠点として活用を考えている。

4、5年先には大津警

法務局移転の進行状況は

町長／未定だが中止ではない

現在の法務局が引水にある旧若草学園跡地に移転の計画、及び進行状況について問う。

家入町長

九州地方整備局から当初の移転計画では、本年4月から工事着工の予定となっていたが、遅れるとの説明を受けた。今後の変更スケジュールも現

察において『駅前交番』

というようなものをつくりたいというような話を聞いている。今後については、駅周辺の計画がなされる中で交番ができるように県警の方にもお願いをしている。

段階では未定であり、工事の着工期日、期間など明確にできない状況である。ご迷惑をお掛けしているとのこと、事業自体が中止というものではないとのことである。法務局からの明確な着工期日等が確定した後に地元説明の計画及び議会への説明をしていきたいと考えている。

法務局の

跡地は歴史資料館としての利用を考えている。



若草学園跡地

プレミアム付商品券の発行は

町長／町としては今のところ発行しない

今回の定額給付金と、子育て応援特別手当の給付が同時に行われる事に対して、多くの自治体では商店街や商工会と連携して地域活性化生活対策臨時交付金を活用したりして、額を上乗せしたプレミアム付商品券を発行するようである。我が大津町としての、考えは。

検討を重ねてきた所であるが、商工会あるいは商店街関係について、一部商店街の中で自力で取り組んでおられるところもある。実際それを町がやっつてどこまで効果があるかというようなことも検討しなくてはならないが、1割ないし2割の負担を町が独自でやっつて、どこまで経営対策になっているのか、検討をしている。

今のところ今後についても、商工会関係としつかりと取り組みながら、消費内需拡大の方向に検討を進めていかなくちやならないんじゃないかなという思いをしている。その他の質問

*景気対策について

大津中の荒れは どのようにして改善されたか

教育長／校長の強いリーダーシップ



坂本 典光議員

私が町のPTAで活動していた20年から15年ほど前のことだが、大津中



元気に通学する大津中学生

学校では一部の生徒が荒れていた。教師へのいじめ、暴力。卒業式が乱れたこともあった。現在は落ち着いているとの話を聞いている。

(1)現状はどうか。

(2)以前の荒れは、どのような策を講じて改善されたのか。

①地域保護者との連携強化として、PTAでの父親委員会の立ち上げ。

②落ち着いて授業に取り組んでいる。自転車や靴が整然と並んでいて全体的に環境は整っている。教師と生徒の間関係も良好である。

③当時は確かに教師に対する暴力行為や暴言を吐き、集団で授業を抜け出し運動場を徘徊したり喫煙をしたりしていた。渡り廊下や校舎内にスプレーでの落書き等があり、目に余るような行動が起っていた。全国的にも校内暴力がメディアで取り上げられ、連日報道されていた。

④そういう中で当時の校長先生が、学校愛とか生徒愛を基本的なよりどころとして強いリーダーシップを発揮された。教師を指導し、自ら生徒指導もされた。職員を一致団結させ、そういう校内の環境整備をもとにして、具体的に、

⑤トイレのスリッパや靴箱の整理、自転車等の整理などを繰り返すことによって、生活習慣の乱れを直した。

⑥当時は全校生徒900名の大規模校であったが、北中と分離して400名ほどになった。職員数も減少し、全職員の共通理解が図りやすくなった。

⑦校内暴力など問題行動を起こしているリーダーとなる生徒たちの縦のつながりを切った。

⑧非常に荒れた子どもを校長先生の判断で警察に通報された。などがあげられる。

大津駅の 将来像を問う

町長／熊本の東の窓口



肥後大津駅始発 小倉行「特急ありあけ」

町長は大津町を熊本都市圏の東の窓口にしたいと述べている。町長自身は将来の大津駅をどのようにイメージするか？

(1)熊本都市圏での役割

(2)大津町全体としての役割、位置づけ。

(1)国あるいは熊本県は大津町を熊本東部における中心都市と位置づけているようだ。

県の観光の中心は阿蘇と天草である。

九州新幹線が開通すれば、県としては阿蘇観光に力を入れなければならない。熊本市及

び空港にも近い距離にある大津駅が観光を浴びることになる。

(2)現在、大津駅から空港まで試験的ではあるがシャトルバスが運行している。

大津町はまちづくりの一環として駅前開発を進めようとしている。そのためにはJR大津駅の移転は欠かせない。JRは駅の移転に反対の立場をとってきたが最近の方針を変更しつつある。

いずれにせよ駅前開発は長期ビジョンに立つて考えなければならない。

大津町議会だより No.48
平成21年5月15日発行



鈴木ムツヨ議員

離職者への対策は

町長／国の雇用対策に合わせて

雇用問題は、新卒者の内定取消しや派遣社員や契約社員の打ち切り、期間従業員の雇い止め等々、今後は正社員にも広がると思われる。自殺者は11年連続3万人を超えている。追加緊急雇用対策が事業規模1兆6千億円にまとめられたと3月20日の

新聞にのせてあった。大津町の離職者は4月迄に推計216人とある。緊急雇用創出基金活用で臨時職員15人、ふるさと雇用再生特別基金活用で10人程度雇用。緊急雇用対策総合相談窓口での具体的な成果と、その他の対策はどうなっているか。

家入町長

相談コーナーでの内容は、年齢で40代が一番多く、30代、50代で31名。やりたい職種は、製造業関係、福祉関係、パソコン関係とソフト的なものの国の施策の中でその人たちが生活できるような形、資格や働けるための支援、子育て支援や共同参画の中での支援等を紹介し、本人にも雇用の条件整備を自覚していた。だき就職ができる方向へつなげていく。ハローワークと連携し仕事の無料紹介もしていく。正規社員雇用の受け入れは、今後の課題である。地域みんなが知恵を出し国に申請すれば、その雇用対策に合うような補助金が出る。

プレミアム割増金付商品券の発行は

町長／現時点では発行しない

家入町長

地域活性化生活対策臨時交付金を財源として、プレミアム商品券をほとんどの市町村が活用。県内では交付税不交付団体の大津町を除く46市町村に総額116億9千万円が交付される。町では前案が独自の

定額給付金が3万679人に4億5674万8千円。子育て応援特別手当は480人分で1728万円が支給され、総額4億7402万8千円になる。目的は住民の生活支援を行うとともに地域の経済対策に資すること。今年2月の調査では、278市町村がプレミアム割増金付商品券の発行を検討。町での取り組みと経済効果をどう考えるか。

財源で10店舗の会員により昨年の12月から今年の5月まで35000円の商品券を30000円で500セット用意されている。現時点でプレミアム商品券の発行は考えていない。商店街のやる気があれば検討の余地がある。



健診風景

5歳児健診を取り組むべき

福祉部長／発達障害の早期発見に対応
教育部長／特別支援教育を推進

県内では2007年に初めて城南町が5歳児健診に取り組まれる。就学前の子どもに早めに療育の機会を与えるため、障害が見過されたまま入学すると、集団生活の中で不登校や睡眠障害などの二次障害を受ける子どももいるとされている。療育は、専門家の手助けを借りながら親子でまづ障害の特性を理解し、社会性へ向けた準備をすることが大事。5歳児健診は取り入れるべきである。改正教育法により幼稚

園から高校まで、障害児一人ひとりのニーズに応じて学習や生活を手助けする特別支援学級の推進が義務づけられる。コイディネーターの配置と支援対策は万全か。

松永福祉部長

乳幼児健診は、3〜4ヶ月、6〜7ヶ月、1歳6ヶ月と3歳児健診を直営で毎月行っている。他にも誕生月育児相談、予約制による育児相談や心理相談を毎月行っている。

大塚教育部長

関係機関と連携を取りながら発達障害に対する早期発見に対応していく。特別支援学級を小・中学校に14クラス設置。保育園・幼稚園に発達障害の子どもさんが17名おられる。大津町は国の基準を上回る13人の保育士を配置。昨年度より大津町特別支援教育連絡協議会を設置。保育園、幼稚園の終了前に就学指導委員会もあり、児童の小学校に就学するに際しては検討を行いながら態勢づくりを行っている。